

“Great Wall” Street Journal

長城街日報

～中国株の現場から～



No.150 (不定期配信)

東洋証券株式会社
上海駐在員事務所 所長
奥山 要一郎
2007年入社、本社シニアストラテジ
スト等を経て、2015年より現職

上海ロックダウンの真実 Q&A

3月28日のロックダウン（都市封鎖）開始から約2カ月が経過した上海。現場の状況がなかなか外に伝わらないので、Q&A方式（自問自答方式とも言う）で真実をまとめてみる（5月下旬時点での状況）。

★ ★ ★ ★ ★

Q：なぜ都市封鎖を行っているの？

A：もちろん新型コロナの感染封じ込めが一番の狙いだ。中国が標榜するゼロコロナ政策の下では、感染者の早期発見・徹底隔離が最優先。人流を止め、経済活動をストップして大規模PCR検査を行い、感染者のあぶり出しを行っている。

Q：外には全く出られないの？

A：外出は一切不可。中国語で「足不出戸」と言い、原則的に家のドアから一步も出られない、いわば「ガチ封鎖」。マンションによってはロビーや敷地内の散歩程度はOKというところもあるが、敷地外に出られないことには変わりはない。

Q：食料品はどのように調達するの？

A：主に、①政府からの配給、②ネットスーパーでの購入、③団体購入の三つを活用する。①の政府配給は日時が読めず、欲しい物が届くとは限らないのがネック。区によって中身には差があるが、野菜や肉、即席麺、乾物などが定番だ。②のネットスーパーは、客がスマホアプリに殺到し、早い者勝ちの争奪戦となっている。配送スタッフが不足気味で、配送枠が販売開始後すぐに埋まることが多い。③の共同購入は、マンション住民が協力して行う「バルク買い」。売る側も大口注文はありがたいし、配送もまとめて行えるメリットがある。ただ、やや割高で、必ずしも買いたい物が手に入るわけではない。

Q：医療崩壊が起きているとも聞きました。

A：医療崩壊の定義にもよるが、持病を抱える者が普通に通院できない、投薬を受けられないことは事実。外出許可やPCR検査陰性証明が必要で、病院に

行くハードルは高い。私は外出が許された4月12日、市中心部の病院前で、「病院に入るためのPCR検査」を待つ車椅子姿の高齢者の列を見た。適切な治療が受けられず、命を落とす市民も多いとされる（いわゆるコロナ関連死）が、公式発表はない。

Q：感染者はどういう扱いを受けるの？

A：感染者は、有症状・無症状・軽症などに関わらず強制的に病院や隔離施設（野戦病院）に連れて行かれる。濃厚接触者やその濃厚接触者も例外なく隔離施設に閉じ込められる。施設の劣悪な環境や子供と親が離れ離れになるケースなどが問題視された。

Q：市民は封鎖生活に不満を抱えていますか？

A：もちろん不満。当初は4日間とされた封鎖期間が無期限延長となり、政府からの説明も朝令暮改。食料不足で抗議をする市民の様子がSNS上で多く見られた。PCR検査を拒否したり、住民全員で鍋を叩き反抗の意思を示す行為もあった。

Q：封鎖生活に終わりは見えるの？

A：5月中旬からスーパーなどの実店舗が一部営業を再開し、周辺住民の外出許可も増えてきた。ただ、「3日に1回、1家庭あたり1人のみ、3時間以内」などの制限がある。5月22日には地下鉄とバスが一部運行を再開し、6月からは感染者が出ていないエリアに限り移動規制が大幅に緩和される見通しだ。

★ ★ ★ ★ ★

これ以外にも、リスクエリアの細かい分類や、居住区の居民委員会（日本の町内会や自治組織のようなもの）による厳しい独自ルールなど、外からはなかなか見えにくいリアルチャイナがある。封鎖の大規模解除は6月になると見られるが、重要なのは「解除＝即自由」とは言えないこと。どこに行くにもPCR検査の陰性証明が必要、オフィスでは人数制限、飲食店は当面店内飲食禁止などの現実が待っている。日常生活や経済活動の正常化にはまだ時間がかかりそうだ。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

◆ 注 意 事 項 ◆

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650%（税込み）の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650%（税込み）に相当する額が 3,300 円（税込み）に満たない場合は 3,300 円（税込み）、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買う場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して 最大 1.1000%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客様に提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50%となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料の作成後、掲載された銘柄を対象とした EB 等の仕組債等を東洋証券株式会社が販売する可能性があります。また、東洋証券株式会社またはその関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載された企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

【免責事項等】

この資料は、東洋証券株式会社が信頼できるとされる各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。また、将来の運用成果等を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券株式会社は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

◇商 号 等：東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 121 号

◇加 入 協 会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◇本 社 所 在 地：〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1

TEL 03 (5117) 1040

<https://www.toyo-sec.co.jp/>

2022 年 5 月 25 日
審査部審査済